

日本NPO学会第3回年次大会(京都大会)は何をめざすのか

大会運営委員長 新川達郎(同志社大学教授)



2000年度日本NPO学会はすでにご案内のとおり、2001年3月18日(日)から20日(火・祝)まで3日間にわたり、京都市内で開催の予定である。これまで2回の全国大会が、創設の熱い雰囲気の中で開催されてきたとすれば、今次大会は、本学会の今後の基本的な運営の方向を模索する大会だと考えられる。この機会に改めて本学会の役割と年次大会の意義について考えてみたい。

日本NPO学会は、もちろんNPO分野の研究コミュニティであるが、同時に実務とのかかわりを重視する組織でもある。民間非営利活動が一般論として議論の対象となるという従来無かった状況に対処するに当たっては、理論的にも実践的にも多くの検討課題や解決すべき問題が横たわっている。何よりも実務家と研究者が協働してきた学会設立の経緯は、この点を良く示している。

こうした状況は本学会の活動を豊かにする一方で、いわゆるアイデンティティの危機を、当初から内包させることになる。草創期の未成熟然というよりも、指向の違いや利益の相反が、表面化してき

ているといえるかもしれない。もちろんその葛藤に対する解決法は、形式的な純化や排除によることではない。というのもこのコミュニティが大きな成果を上げるとすれば、それは、多様さや対立の許容度と相関すると考えるからである。ところで、現実には、市民活動の多様な展開が全国的に見られるようになり、またNPO法人が増えることで、NPO活動に対する一般の認識も深まりつつあるように思える。行政機関の多くは、NPOとのパートナーシップを求めて、積極的にアプローチをし始めている。実質はともかく、従来の社会貢献活動の範囲が一挙に拡大し、その多様さと活動量の大きさには、目を見張る思いがする。しかしそれは、活動の担い手達にも、行政にも、そして一般市民にも、多くの問題点を見せつけることになる。そのなかで、民間非営利活動を改めて見つめなおしていく必要性が高いことはいうまでもない。

日本NPO学会は、内には知的コミュニティとして研究水準や理論水準の向上に努め、会員間における知識の共有を企図するとともに、対外的には民間非営利活動に関する諸問題の解決に貢献し、その活動の発展に寄与することが、その使命といえるであろう。そうした観点から、私たち運営委員一同は、日本NPO学会第3回年次大会(京都大会)を、21世紀の始まりにふさわしいNPOの新世紀を画する研究会にするべく努力しているところである。

京都大会のキーワードは、いささか抽象的一般的すぎるが、「文化」と「社会」だと考えている。NPO、企業、そして行政が、「社会」とどのように向き合っているのか、また、「社会」の中でNPOがどのように位置づけられるのか。社会の所産である「文化」が非営利民間活動とどのような関係を取り結んできたのか、そこにはいかなる可能性が見出せるのか。京都という「文化」を誇りとする地域「社会」において、これらの問題を具体的に読み解いていく作業に、会員を始め多くの方々がご参加くださることを切に望んでいるところである。

おもな内容

巻頭言(新川達郎).....	1
NPO研究地域情報(北海道).....	2
海外レポート(イギリス・韓国・アメリカ).....	3-6
第3回年次大会(京都大会)案内.....	7-9
軽井沢合宿セミナー「NPO教育と人材育成」報告.....	10-11
理事会・常任理事会から.....	12
ノンプロフィット・レビュー投稿案内.....	13
ISTRアジア大会日本開催について.....	14
ブックレビュー.....	15
事務局からのお知らせ.....	16

小島廣光 北海道大学経済学部教授
樽見弘紀 北海学園大学法学部政治学科助教授

さる8月19日から20日までの2日間、北海道帯広市のと
かちプラザで「日本NPO学会北海道オープンハウス in 十
勝&北海道NPOフォーラム」と題する催しが開かれた。主催
は北海道NPOサポートセンターと日本NPO学会の北海道在
住理事（小島・樽見）。ほかに後援として帯広市や十勝毎日
新聞社などの全面的な協力を得ることができた。

今回の企画は、道内でもNPO活動のもっとも盛んな地域
のひとつである十勝 帯広地区をオープンハウスの開催として
選び、最後の夏休みを利用して、ふだんなかなか「NPO学」
に触れる機会の少ない方々に最新のNPO研究の一端に触れ
ていただくというもの。同時に新会員の獲得を期待した。参
加者の興味は、ここでもやはりNPO法とNPO税制の見直しに
ついてであった。「NPOの法制、税制、可能性」をメイン
テーマに、また「NPO学のシャワーを浴びよう」をサブテ
マにして、会は盛況のうちに無事終了した。

しかしながら開催当日が市内のお祭りとお重なるなど、主催
者側としては準備などの面で反省も残った。今後、同様の会
の開催について、2日目の「ホームルーム」や懇親会の席
で参加者から忌憚のない意見と希望とが寄せられて貴重だ
った。この会を機に、数人の新学会員が誕生したことも併せて
ご報告したい。

日本NPO学会北海道オープンハウス」時間割（抜粋）

1日目

基調講演：タイトル「NPO法の法制、税制、可能性」

雨宮孝子（松蔭女子大教授）

パネルディスカッション：

「NPOの法制、税制、可能性・・・」

パネリスト：雨宮孝子・上田文雄（弁護士）ほか

2日目

リレー講座「NPO学のシャワーを浴びよう」

1時限目 歴史の中のNPO」

田口晃（北大法学部教授）

2時限目 寄付とファンドレイジング」

樽見弘紀（北海学園大学法学部助教授）

3時限目 「NPOマネージメント」

小島廣光（北大経済学部教授）

4時限目 リパブリックサポートテスト」

雨宮孝子（松蔭女子大教授）

ホームルーム 進行：武田るい子（NPOサポートセンター）

～ NPOオープンハウスに参加して～

NPO法人地域福祉センター ちいさな手

理事 清野光彦

「時の流れ」というものがあり「その流れの中で泳ぐ人」が
いる。たぶん泳ぐことが許された人も、ごく限られた人なのだ
ろうと思いつつ、限られた者の一員になったつもりで「NPO
法人ちいさな手」を立ち上げてしまった。そのすじの方々から
は「暴挙」と擲されていることも、また小さすぎて鼻にもかか
てもらえないことも承知している。しかし実際に動き出した今
は、多少の不安はあるものの、むしろ晴れ晴れとした気持ち
で活動を続けている。税制に代表される法制度の欠陥が指摘
されるNPOであるが、初めから完成された制度であれば他人
で作ったもので「動かされている」という感覚がつかまとう。逆
に不完全なものであれば、なんとか完全なものへという動機も
高めることができ、それがNPO全体への勢いにもつながると
言えないこともない。

帯広でのオープンハウスは、自らの活動の自信と不安が交
錯する中での参加であったが、以下の3点において有意義で
あった。

- 1) 「時の流れを泳ぐ」方法が見つかりそうな理論体系に出
会ったこと。（小島先生の『政策の窓』による分析）
- 2) 現行のNPO法は不完全であるがゆえに自らが自らの活動
の中で完全なものへと昇華させなければならないことを認識
した。
- 3) 「学」理論は暮らしをよくするためにあり「実務」と一
体である。どちらがかけても意味のない活動になってしまう
ことを再認識した。

ただ一つ残念だったことは、地域の実務家といわれる方々
の参加が少なかったこと。これは実務家が「学」理論」とい
った部分を不得意分野と決め込んでいる現象の現れであり、そ
れは実務家自身が自己覚知し積極的に克服しなければならない
ものでもある。しかし、克服しなければならないことを前提と
しても「実務家」の一人として思うことであるが、「学」理論
を担う方々は、日々活動の中でおこりうる事柄や問題点等々
をもっとやさしい言葉でわかりやすく表現する必要があるの
ではないか』ということである。

『市民活動』の主体は、もちろん『市民』である。ならば
多くの『市民』が参加し議論しえない「学」は無意味ではな
いだろうか。もっと参加しやすい雰囲気が醸成できないものだ
ろうか。

期間中にNPO学会参加への呼びかけが何度かされてい
た。私もぜひ『実務家』の一人として参加してみたいと思っ
ている。「学」がより身近な「暮らし」の為にあるものだという
ことを実践するために。

海外レポート イギリス

英国事例研究紹介

服部篤子 NPO研究スコープ・プロジェクト

Moving pictures - Realities of voluntary action - Duncan Scott, Pete Alcock, Lynne Russell and Rob Macmillan, 2000
The Policy Press, Bristol, UK

この夏、英国で一つの共同研究が発表され、研究成果はもとより、手法及びその過程に注意が集まった。これまで、ボランティアセクターの実態を把握する際に、サーベイや規模の推計といった数量的な側面からセクターを捉える研究が進められてきた。英国において、ボランティアセクターの役割は高まり、政治的にも重要視されてきている中で、組織の内外で複雑な係わり合いをもつボランティアセクターの現況を明らかにするためには、質的な側面から分析する必要がある。

本報告書は、1999年に、マンチェスター大学、パーミンガム大学、シェフィールド・ハラム大学が実施した事例研究を基にしたもので、ボランティア団体がいかに構築され発展していくのか、その原動力を捉えることで、セクターの課題とその解決策を探ることを目的としている。事例研究を、「ケース・ヒストリー」と「ケース・スタディ」とに区別し、従来の大半の事例研究が前者であった、と指摘した上で、本調査では、主要なテーマに沿ったインタビューを通して、彼らの取り組みを詳細に描写し、団体を熟知することに挑戦した。報告書のタイトルからその意図が伺えよう。政策立案者や、ボランティアセクターの実務家が、ボランティア活動をより深く理解する上で、大いに有益なものとなることを目指している。

本研究は、まず最初に、40の事例研究を行い課題を整理した。ボランティア団体の持続可能な活動に影響を及ぼす8つのテーマに焦点をあて、さらなる研究のために規模、分野の異なる8団体を抽出した。8団体と8テーマをそれぞれ結び付け、改めて次の3ヵ月間に観察とインタビューを実施している。事前の調査と日頃の情報力が、その団体とテーマとを効率よく組み合わせることを可能にしたことに留意したい。各テーマとインタビューした団体は、以下の通り。

- * 小・中規模なボランティア団体の基盤整備について。'Local Care'（：コミュニティケア団体）へのインタビュー。
- * 価値とボランティアのジレンマについて。'Health Self Help'
- * 社会的起業家。'Safety Works'（：低所得者向けサービス。商品のリサイクルと修理）。
- * 利害関係者と説明責任。'Kids-Care'：障害のある子どもを持った家族へのサポート。
- * 運営管理。'London Ethnic Support Services'
- * 戦略プランのジレンマ。'Counselling Forum'（：海岸地方の災害対策を行うアンブレラ組織）。
- * ネットワークの構築。'Money Advice Service'（：キャンペーン団体）。

- * 外部のエージェンシーやパートナーとの協調性について。'Family Friends'。

調査結果から課題を取上げると、「追加的な仕事に応えられる能力があったとしても、熟考する時間がなく、慢性的な忙しさは団体の発展に妥協を余儀なくさせている」、中央政府とボランティアセクター間の関係を強化するコンバクトが浸透しているにもかかわらず、ローカルレベルでの両者間の関係に進展が見られない」といった現状を指摘している。ボランティア団体の長期的な課題は、内部の活動目的と外部の政策環境との相違、利害関係者の異なる期待、資金的なサポートとその束縛、といったジレンマをいかにマネジメントするか、に集約できるであろう。マネジメントをテーマにした提案について紹介しておきたい。

- * ボランティア団体は発展し変化するにつれ、経営管理、スタッフの起業力（事業性）に対して新しい要求が生まれる。サービスの提供が増加するにつれ、外部の監査や評価への対応に追われるようになる。このような運営環境の下で、団体内部の柔軟性、相互依存関係を認める「マネジメント・カルチャー」の構築を提案。
- * 団体の目的と結果は、人的資源やネットワークの構築を通して変わりうる。個人の能力やニーズ、目標は団体のダイナミクスに重要なインパクトを与える。有償スタッフか、ボランティアに関わらず訓練、サポート、知識の提供を怠ってはいけぬ。
- * ネットワークの構築は、ボランティア団体の活動の付加的なものではない。モニターし年次レポートを作成するなどネットワークの状況を認識すべき。

本報告書は、インタビュー団体ごとではなく、テーマごとに章立てられ、それぞれの問題点を整理し、あわせてインプリケーションを導いているところに特徴がある。主観的、少ないサンプルという事例研究の問題点があるとはいえ、ボランティアセクターを深く考察する姿勢を示した本事例研究は、ボランティアセクターの議論に大いに貢献すると思われる。

海外レポート

韓国

韓国NPO学会（KANPOR）創設される

山内直人 大阪大学国際公共政策研究科助教授

韓国NPO学会が旗揚げした。その創立記念行事に参加する機会を得、韓国のNPO研究者たちと交流をすることができたので、最近の韓国のNPO研究事情についてご報告したい。

韓国でも、年々NPOに関する研究が活発化しており、わが日本NPO学会の創設に触発されて、同国内でNPO研究をリードしてきた延世大学を中心に学会創設の準備が進められてきたが、去る11月10日に設立総会が開かれ、正式に設立された。初代会長には、延世大学校東西センター教授（前所長）のJun Ku-Hyunが選出された。設立総会では、規約などが議論され、英語名称についてもいろいろ案が出されたが、結局「Korean Association of Nonprofit Organization Research, KANPOR」とすることになった。それに先立つ記念シンポジウムでは、Park Tae-kyu（延世大学）らにより韓国の非営利セクターの規模・構造などの推計結果が報告され、それに基づく討論が行なわれた。会員数は当面150～200人ほどになる見込みであり、日本NPO学会（設立時約500人）と比較すると一見小規模に見えるが、日韓の人口比を勘案すれば、我々のスタート時に匹敵する規模であるといえる。会員の研究分野としては、社会学、ソーシャル・ワーク、社会福祉関係が多いようである。

翌日は、国際交流基金などの助成で、「Northeast Asian Civil Society: Current Status and Challenging Roles of NGOs in Korea, Japan and China」と題する国際研究会議が開催され、韓国、日本、中国の3か国のNPO研究者による報告と討論が行なわれた。中国からは、日本NPO学会会員でもある王名（精華大学公共管理学院NGO研究中心）ほか3名が参加、日本からは私のほか、河島伸子（同志社大学）と黒

田かをり（アジア財団）が参加し、日本のNPOの発展経過、最近の新しい動き、政府および企業との関係などに関する論文をそれぞれ報告した。

韓国では、KANPORのほかにも、最近相次いでNPO関連の学会が設立されているという。10月30日に、NGO実務家を中心にCivil Society Forumが旗揚げし、11月17日には、Korean Association for NGO Leaders (KANGOS)が設立された。このあたりは、日本でも日本NPO学会設立の前後に同じような動きがあったので、大変興味深い。なお、韓国で、NGOという場合には、アドボカシーを中心に活動を行なう非営利組織を指すようである。周知のように、日本では、しばしば国際援助を行なうNPOを指す時にNGOと呼ぶ。国によって使われ方がかなり異なっているおり、この点も面白い。

時期が前後するが、9月8日には、韓国行政学会（Korean Association for Public Administration）でもNGOと政府に関する国際コンファレンスがあり、日本から、私と、樽見弘紀（北海学園大学）、目加田説子（東京財団）が招待され、NPO税制（山内）、地域通貨（樽見）、市民社会と政府との関係（目加田）について、それぞれ報告を行なった。この学会は、会員規模がざっと2000人という大きな学会で、大会を年4回も開催するとのことであったが、韓国では、行政学系の学会でも、NPOに対する関心が高まっていることがうかがえた。

このように、韓国では、NPO研究が様々な形で始まり、またそれらのネットワークが形成されている。日本NPO学会としても、研究成果に関する国際交流の一環として、最も近い韓国との研究交流を一層深めていければよいと考える。（文中敬称略）

KANPORの公式サイト : www.nporesearch.or.kr



延世大学にて（後列左から王明、山内直人、前列左から河島伸子、黒田かをり）



ARNOVA New Orleans大会にて（左から Charles Biebel、山内直人、Dennis Young）

海外レポート アメリカ

全米 NPO 学会 (ARNOVA) 年次大会 ニューオリンズで開催される

山内直人 大阪大学国際公共政策研究科助教授

NPOおよびボランティアに関する世界最大の学会である全米NPO学会、ARNOVA (Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Actions)の、今世紀最後の第29回年次大会が、11月15日から18日まで4日間にわたり、ルイジアナ州のニュー・オリンズで開催された。ニュー・オリンズは、ミシシッピ川下流に開けたアメリカ南部最大の観光都市で、フランスの植民地時代の面影を色濃く残す独特の雰囲気を持った都市である。ここに、アメリカ各地や海外から約600人の会員が参加した。筆者も参加する機会を得たので、以下に大会の様態を報告したい。

ARNOVAは、1971年に設立され、その後30年近くにわたりNPOやボランティアに関する全米規模の研究交流の場として発展してきた。事務局は、インディアナポリスに置かれ、アメリカにおけるNPO研究の中心の一つであるインディアナ大学と密接な関係を保っている。

今年の大会でも実に多彩なテーマが設定され、膨大な数のパネル討論や論文発表が行われた。今回は、500近い発表希望があり、プログラム委員会でそれを400程度に絞ったとのことである。プレナリー (全体会議)では、歴史の節目ということもあり、ニューヨーク市立大学のキャサリン・マッカーシー (日本NPO学会第2回大会の時の基調講演者)やイェールのPONPOからハーバードのハウザーセンターに移ったピーター・ドブキン・ホールなどの歴史家が、「歴史から何を学ぶか」と題して、パネル討論を行った。

また、分科会では、「キャピタリティ・ビルディング」、「ファンドレイジング」、「成果の測定」、「NPOマネジメント教育」、「NPOマーケティング」、「政府とのコラボレーション」、「理事会とガバナンス」、「NPOとIT」など、NPO経営者や財団実務家にとっても関心の高いテーマが並んでいた。なかでも、このところ目立つのは、「ソーシャル・キャピタル」に関するテーマを扱ったパネルや論文発表が多いことである。ソーシャル・キャピタルとは、ハーバードの政治学者ロバート・帕特ナムによって提唱された、信頼や相互扶助、市民ネットワークなど、コミュニティを民主的に機能させるための社会的インフラのことである。今年7月のISTR (International Society for Third-sector Research、国際NPO学会)でも、ソーシャル・キャピタルはすでにブームになっていたが、今年のARNOVA年次大会でもこうした傾向は続いているようである。

通常のセッション以外でも多彩なプログラムが用意されていた。NPO関係書籍の著者によるサイン会を兼ねたレセプションやNPO研究に関する求人情報を紹介するジョブ・テーブル、大学やシンクタンクのNPO研究を紹介するパネル展示、NPO教育に関するワークショップなどである。ミシシッピ川に浮かぶ外輪蒸気船の上でのジャズ演奏つき夕食会までであった。3日目の朝には、恒例のケロッグ財団主催の朝食会を兼

ねたプレゼンテーションが行なわれた。この学会に対して助成する財団や大学は多い。ことしの大会プログラムにも、ケロッグ財団のほか、アメリカン・ヒューマンニクス、インディアナ大学フィランソロピー研究センター、フォード財団、インディペンデント・セクター、リリー基金、ケースウエスタンリザーブ大学マンデルセンター、ロックフェラー兄弟基金などのサポートを受けたことが明記されている。

今回は、日本からも数人が参加し、岡知史 (上智大学)、西提洋二 (カナダヨーク大学大学院環境学研究科)などが論文発表を行った。特筆すべきは、おそらく日本人としてはじめて溝田弘美 (立命館大学大学院)が発表論文に関するスカラシップを獲得して他の7名の若い研究者とともに表彰されたことである。3日目の昼食を兼ねた表彰式には、このほか、NPO研究の草分けの一人で、1998年に急逝したガブルエル・ラドニーを記念して設けられた「ベスト博士論文賞」や「若手研究者奨励賞」、「ベストNPO書籍賞」などの授与が行われた。

ARNOVAの現在の会長は、日本のNPO関係者の間でもよく知られたデニス・ヤング (Case Western Reserve University教授)であるが、この大会を機に、エリザベス・ポリス (Urban Institute)に会長職をバトンタッチすることになっている。ヤングにインタビューしたところ、現在のARNOVAは、組織運営においても、資金調達面でも極めてうまくいっている」といふ。確かに、会員は、すでに1000人を上回ってさらに増加しており、財団などからの助成も順調に増えている。アメリカの「New golden age of philanthropy」(Virginia Hodgkinson)のおかげというべきか。ARNOVAの大会運営や資金調達は、日本NPO学会にとっても学ぶべき点が多い。たとえば、若手の研究を奨励するための賞やジョブテーブルの開設は、我々の学会でも検討に値すると思われる。

次回、21世紀最初のARNOVA第30回年次大会は、2001年11月29日から12月1日にかけて、フロリダ州のマイアミで開催されることになった。大会で発表する論文の募集が2001年1月から3月にかけて行なわれる。日本からも多くのNPO研究者・実務家が参加して、日本のNPOに関する研究成果を発表することを期待したい。(文中敬称略)

ARNOVAの公式サイト :www.arnova.org.

海外レポート アメリカ

社会変革促す評価活動

伊吹 英子 野村総合研究所

NPOマネジメントの根幹をなす資金調達力強化の重要性が高まる一方で、企業や財団によるNPOセクターに対する資金的な活動支援にも期待が高まっている。資金的な支援に伴う支援先の選定や資金提供者へのアカウンタビリティの確保などに用いる評価は、NPO活動の効果を客観的に把握することが難しいがゆえに注目されつつあるテーマである。NPOによる社会的取組みが活発になるに伴い当然、その活動に費やされる資金の効率的・効果的な活用が求められる。現在我が国においても、企業やNPOなど多様な主体が目的や対象に応じた評価の在り方を検討しており、よりの確なパートナーシップ、資金の有効活用を促進させる動きが高まっている。

10月初旬、昨年に引き続きPSC（パートナーシップ・サポートセンター）視察団の一員として「評価」というテーマでアメリカの企業・NPO・財団を訪問する機会を得た。今回の訪問により、米国のNPOや企業を取りまく評価活動の多様性をあらためて実感するとともに、ひとつの大きな示唆を得ることができた。それは「社会変革を促す評価活動」という概念である。社会変革を促す評価活動とは、「評価が存在することで何らかの社会変革がより一層促進される」ことを志向した評価である。「評価」というとネガティブな印象をぬぐいきれない側面があるが、今回触れた多様な評価目的・手法に共通する視点として、「社会変革を効果的・効率的に行うツール」として評価を活用している点が挙げられる。評価というのは精緻でなくとも、ある対象を説得・納得させることができればよい。社会変革を促すという視点でみることによりはじめて、実用的かつ明確な評価が可能となる。

たとえばエコーイング・グリーン財団は、おもに社会変革を志向する個人に対して助成を行う財団である。近年米国ではIT産業を中心としたベンチャー・フィランソロピーが注目されているが、この財団は、ベンチャー・キャピタルをドナー（資金提供者）として持つという特徴がある。ベンチャー・キャピタルから資金を調達するということは、そのリターンを何らかの形で返さなければならない。この財団の場合、ドナーへのリターンをお金ではなく社会変革の効果を説明することで達成する。つまり財団が助成することによって社会や社会の便益がどう向上したのか、その効果をドナーや社会に対し説明していくことが財団の任務となる。ここでは「評価」を資金調達の求心力（＝より多くの社会変革）として、さらに助成応募者へのフィードバック（＝より効果的な社会変革）として活用している。

また、アメリカン・エクスプレスでは、自社の社会貢献活動を説明するために「Evaluation Measurement」と呼ばれる評価基準を設定している。企業の社会貢献活動の位置付けをマーケティングと純粋なフィランソロピーとに二分したまま評価し株主や社会へ提示する手法が実に鮮やかである。とくに評価を行う企業が評価対象とともに効率を高めようという意識が

米国にはある。自社のビジネスに結びつけるという意味での評価、自社の内部や株主への評価、社会へのアピールも含めて企業価値の向上と社会変革を同時に進めるといった戦略的な評価の在り方を垣間見ることができる。

日米で風土が異なるという意見は常に存在する。しかしながら、評価の根底に「社会変革を効果的・効率的に行うツール」という概念が重要となる点は日本にも共通するであろう。評価活動の恩恵を受けるのは最終的には社会であって、より適切でかつ社会にとって望ましい競争原理を導くのであれば評価は重要な価値をもつ。NPOセクターの今後を担う活動が社会変革という大きな枠組みであるとすれば、NPOを取りまく評価についてもその目的を的確に捉えかつ、焦点を明確に絞った評価の在り方を提案していく必要がある。

現在、PSC 評価検討委員会にメンバーとして参加している。ここでは、「パートナーシップが促進される＝社会変革をもたらす」という明確な目的をもった評価を検討している。私達はこれを「パートナーシップ評価」あるいは「企業とNPOをつなぐ「ネットワーク志向評価」と呼んでいる。今後、国内での多様な評価の検討が大きく期待される。

【関連 URL】

エコーイング・グリーン財団

<http://www.echoinggreen.org/>

アメリカン エクスプレス

<http://www.americanexpress.com/homepage/personal.shtml>

パートナーシップ・サポートセンター

<http://members.aol.com/PSCnpo/index.html>



多様な評価手法で企業評価を実践する C E P
(ニューヨーク)にて

日本NPO学会第3回年次大会（京都大会）

参加申込書

該当するものにつけ、電子メール janpora-kyoto@ml.osipp.osaka-u.ac.jp (推奨) FAX (06-6850-5643) または郵便で2001年2月末日までにご返信ください。電子メールでお送りいただく場合は、表題を「KYOTO-ENTRY (半角)」としてください。申込書は下記学会HPからコピーできます。この申込後、すみやかに添付の(ない場合は郵便局備え付けの)郵便振替用紙を用いて郵便振替口座00950-6-86833(日本NPO学会)宛にご送金ください。

お名前：

会員番号(御存知であれば)：

E-mail：

連絡先電話番号：

【第3回大会参加希望】

3月18日(日)	() 参加	() 不参加
3月19日(月)	() 参加	() 不参加
3月20日(火・祝日)	() 参加	() 不参加
ウエルカム・レセプション(18日夜)	() 参加	() 不参加
歓迎夕食会(19日夜)	() 参加	() 不参加

大会参加費(報告概要集代及びウエルカム・レセプション参加費を含む)：()円

一般会員 :5,000円	学生会員 :3,000円
一般非会員 :10,000円	学生非会員 :6,000円

歓迎夕食会(19日夜・ホテル日航プリンセス京都)参加費

一般 :5,000円	学生 :3,000円	：()円
------------	------------	-------

2001年度学会年会費(2002年3月末まで有効です)：()円

一般(電子メール有) :10,000円	一般(電子メール無) :12,000円
学生(電子メール有) :5,000円	学生(電子メール無) :6,000円

合 計：()円を
郵便局から振り込みます

【日本NPO学会事務局】

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31
大阪大学大学院国際公共政策研究科内
電話・FAX :06-6850-5643
京都大会参加申込専用電子メールアドレス：
janpora-kyoto@ml.osipp.osaka-u.ac.jp
学会HP :http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/

【日本NPO学会京都大会事務局】

〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下る尾張町
212-4 きょうとNPOセンター内
電話 :075-223-5291 FAX :075-223-5292
担当 :深尾、松嶋)

第3回年次大会 宿泊案内(学会契約ホテル)

年次大会参加者向けに、割引料金の設定をお願いしているホテルのリストです。ご参照の上、各自でご予約ください。

ご料金は全てサービス料込・税金別の表示です。

2000年12月末まではまとめて部屋を一定数リザーブしてありますが、それ以降は解放されます。"早割"料金も、2000年12月末までに予約した場合のみ適用されますので、ご了承ください。

大会期間中は、観光シーズンであり、また連休期間中ですから、ホテルの確保が困難になると予測されます。早めの手配をお勧めします。

ホテル名	ルームタイプ	シングル				ツイン			
		提供室数	料金		提供室数	料金(2名1室お1人様)			
適用			ルームチャージ	1泊朝食		ルームチャージ	1泊朝食		
アークホテル京都 〒604-8811 京都市中京区四条通大宮西入 TEL (075) 812-1111 / FAX (075) 822-6201	40	一般 早割	7,000 6,500	8,000 7,500	10	一般 早割	6,500 6,000	7,500 7,000	備考 予約窓口担当者: 田中 http://stay.dlinx.co.jp/stays/ark-kyoto/
ホテルギムモンド京都 〒604-8105 京都市中京区御池通高倉角 TEL (075) 221-4111 / FAX (075) 221-8250	30	一般 早割	7,500 7,000	8,500 8,000	10	一般 早割	6,500 6,000	7,500 7,000	備考 予約窓口担当者: 冲山 http://www.gimmond.co.jp/kyoto/khome.htm
ホテルパステル京都 〒604-8135 京都市中京区東洞院通三条下ル三文字町215-1 TEL (075) 213-0111 / FAX (075) 211-7963	20	一般 早割	7,500 7,000	8,500 8,000	3	一般 早割	7,000 6,500	8,000 7,500	備考 予約窓口担当者: 坂本 http://www.hotel-pastel-kyoto.com/
ハートンホテル京都 〒604-0836 京都市中京区東洞院通御池上ル TEL (075) 222-1300 / FAX (075) 222-1313	40	一般 早割	7,200 7,000	8,200 8,000	15	一般 早割	6,200 6,000	7,200 7,000	備考 予約窓口担当者: 穂積 http://www.hearton.co.jp/kyotop.htm
三条烏丸ホテル 〒604-8166 京都市中京区三条通烏丸西入御倉町80番地 TEL (075) 256-3331 / FAX (075) 256-2351	30	一般 早割	7,000 6,500	8,000 7,500	10	一般 早割	6,500 6,000	7,500 7,000	備考 予約窓口担当者: 松本 http://www.gardenhotels.co.jp/sanjo/index.html
三井ガーデンホテル京都四条 〒600-8472 京都市下京区西洞院通四条下ル妙伝寺町707-1 TEL (075) 361-5531 / FAX (075) 361-5100	30	一般 早割	7,000 6,500	8,000 7,500	10	一般 早割	6,500 6,000	7,500 7,000	備考 予約窓口担当者: 竹丸 http://www.gardenhotels.co.jp/kyoto/index.html
コープイン京都 〒604-8113 京都市中京区柳馬場蛸薬師上ル TEL (075) 256-6600 / FAX (075) 251-0120	50	一般 早割	7,600	8,600	10	一般 早割	7,200	8,200	備考 予約窓口担当者: 村瀬 大学生協会様は特別の料金適用有(お申) http://www.univcoop.or.jp/faculty/kyoto.html
からすま京都ホテル 〒600-8412 京都市下京区烏丸四条下がる TEL (075) 371-0111 / FAX (075) 371-2424	60	一般 早割	7,000 6,500	8,000 7,500	20	一般 早割	6,000 5,500	7,000 6,500	備考 予約窓口担当者: 森岡課長 http://www.kyotohotel.co.jp/karasuma/index.html
京都全日空ホテル 〒604-0055 京都市中京区堀川通二条城前 TEL (075) 231-1155 / FAX (075) 231-5333	20	一般 早割	11,000 10,000	13,000 12,000	10	一般 早割	8,200 7,700	10,200 9,700	備考 予約窓口担当者: 赤松 http://www.ana-hkyoto.com/
京都ロイヤルホテル 〒604-8005 京都市中京区河原町三条上る TEL (075) 223-1234 / FAX (075) 223-1702	20	一般 早割	10,000 9,500	11,500 11,000	10	一般 早割	8,000 7,500	9,500 9,000	備考 予約窓口担当者: 奈倉 http://www.kyoto-royal.co.jp/
京都ホテル 〒604-8558 京都市中京区河原町御池 TEL (075) 223-2333 / FAX (075) 221-7770	20	一般 なし	14,300 -	16,000 -	10	一般 なし	9,900 -	12,000 -	備考 予約窓口担当者: 光在 http://www.kyotohotel.co.jp/oike/index.html
ホテル日航プリンセス京都 〒600-8096 京都府京都市下京区烏丸高辻東入ル TEL (075) 361-5111 / FAX (075) 342-2410	40	一般 なし	14,500 -	16,000 -	30	一般 なし	8,500 -	10,000 -	備考 予約窓口担当者: 桂 幸世 http://www.nikko-princess.co.jp

「会場案内」

* 京都産業会館シルクホール (18日午後)
(地下鉄・阪急四條烏丸駅前)
600-0000 京都市下京区四條通室町入る
TEL: 075-211-8341

* キャンパスプラザ京都(20日) (JR京都駅前)
600-8216 京都市下京区西洞院通塩小路入る
TEL: 075-353-9100 FAX: 075-353-9101

* 池坊短期大学(18日午前、19日)
600-8491 京都市下京区四條室町鶏鉾町
(地下鉄・阪急四條烏丸駅前)

2000年度 日本NPO学会・軽井沢合宿セミナー 「NPO教育と人材育成」報告

今年9月5日(火)～6日(水)の2日間にわたり、日本NPO学会・軽井沢セミナー(笹川平和財団助成)が長野県軽井沢町「ホテル・サイプレス軽井沢」にて開催された。

今回のセミナーのテーマは「NPO教育と人材育成」。大学関係者を初め、NPOや民間企業の関係者など、事務局スタッフを含め総勢50余名が参加し、現在のNPO教育における課題と展望について活発な議論が展開された。

第一日目は、日下部眞一氏によるウェルカムスピーチの



後、セッション1「NPO教育研修の現状と課題」と題し、3つの報告が行われた。

調査解析チーム(石川路子、伊吹英子、筒井洋一、山内直人)による「NPO教育・研修プログラムの現状」では「NPO・NGO・ボランティア教育に関する実態調査」の中間報告がなされた。本報告では、大学等高等教育機関及びNPO団体・地方自治体からのアンケート調査の中間集計結果から、大学等高等教育機関における「教育プログラムの体系化の遅れ」、NPO・地方自治体等団体における「理論的な教育プログラムの不足」「教育プログラム実施のための資金不足」など、NPO教育プログラムにおける様々な問題点が明らかにされた。

続く筒井洋一氏による「バーチャル・ユニバーシティ(以下、VU)の現状と課題」の中では、ITの技術的發展と生涯学習へのニーズの高まりの中で、注目されるVUとNPOとの接点を明らかにし、現在のVU利用における課題を「通信コストや技術的障壁などの外的条件」と「トレーナー不足などの内的条件」とに大別することにより、今後のVU実現への展望が示唆された。

セッション1の締めくくりは吉本秀子氏による「政策提言力の育成～アメリカのNPO教育の事例から～」で、吉本氏は、先進的なNPO教育が行われているアメリカ・サンフランシスコの事例考察から政策提言NPOとその人材育成教育プログラムの可能性を追究し、ここから日本のNPO教育が目指すべき方向と



して「地域連携プログラムの強化」や「研究・教育のための土俵作り」学会アドボカシーの実現」などを提言した。

二日目は、セッション2「NPO労働市場と人材育成」として、3つの報告が行われた。

山岸秀雄氏による「NPOの労働市場の現状・学歴・昇進・転職」では、日本の

NPO労働市場の現状・課題が報告された後、NPOサポートセンター等から行政へと発信された「NPOによる緊急雇用政策への提言」の概要など「政策提言型NPO」の活発な活動が紹介された。

続く高橋真美氏による「国際援助と人材育成」では、日本における開発途上国への援助と人材育成についての現状を紹介した上で、NGO・NPO教育の重要性を掲げ、国際援助と人材育成に必要な不可欠なものとして現在の教育現場における「国際援助教育の一般的普及」や「多様な人材育成」とともに「NGO・NPOの社会参加促進」等の支援体制を行う政府の必要性が提言された。

三澤昌子氏による「生涯学習としてのNPO教育 - 地域でのNPO教育の必要性 - 」では、地域でのNPO・ボランティア教育の現状・課題が示され、「地域での体験学習は有効な教授法」であるとしたうえで「地域での体験と組み合わせた」NPO教育の必要性を説くとともに、ITなどを活用した「NPO教育」の体系化等による「いつでも 誰でも どこでも」学べる教育システムが提言された。



最終セッションでは「NPO連携大学院構想をめぐって」と題し、2つの報告が行われた。

山口洋典氏による「大学コンソーシアム 京都におけるNPO教育の取り組み」では、「メンター」地学協



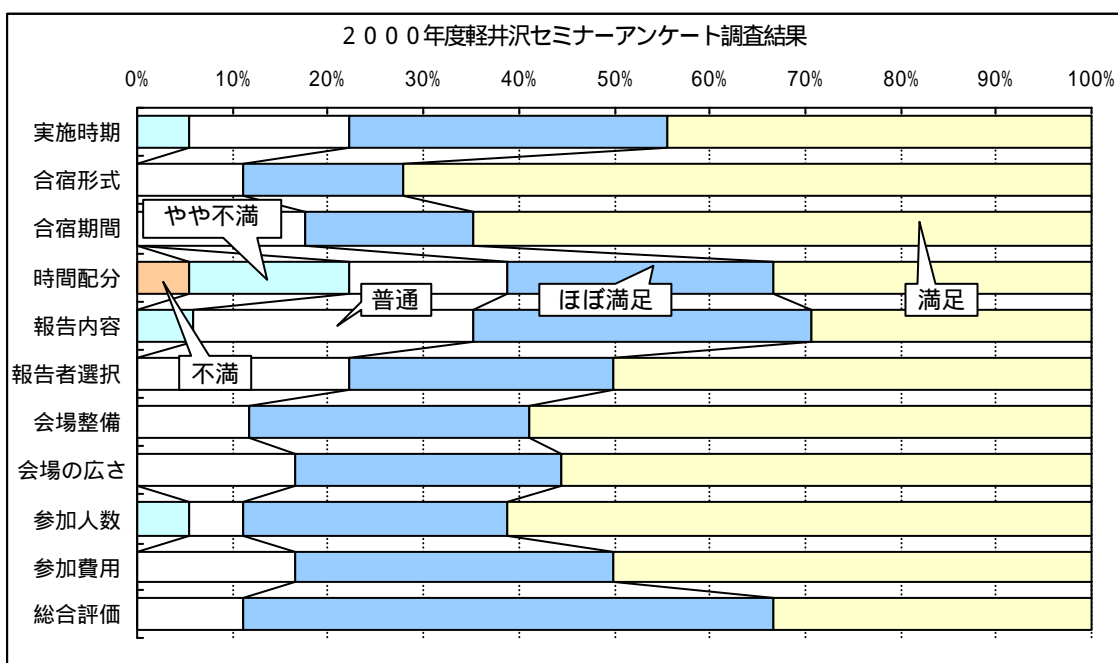
働」「コーオプ教育」をキーワードに掲げ、コンソーシアムで事業化されている「インターンシップ」プログラムの成果とともに、今後のNPOと高等教育機関とのパートナーシップについての展望が示された。

岸田かおる 末村祐子両氏による「大阪NPOセンターの人材育成報告」では、実際のNPOによる「人材育成プログラム」の現状と課題が紹介されるとともに「NPO教育カリキュラム」に関する今後の展望が示された。

本セミナー後行われたアンケート調査結果では、セミナーに対する満足度は極めて高く、「総合評価」では、全体の9割の参加者から「ほぼ満足」「満足」との回答を得ている。自由意見としては「活発質問が出てよかった」「いろいろな角度から話が聞けた」と意見が見られる一方、「もう少し突っ込んだ議論ができればよかった」など質疑応答・ディスカッションの時間が不十分であるとの声も多く聞かれた。

今回のセミナーは「NPO教育と人材育成」といった専門性の高いテーマにも関わらず、大学関係者のみならず、NPO関係者、企業関係者の参加者も多く、多角的な視点からの意見交換がなされたことは、非常に興味深いことである。今後、学会として、様々な教育現場に携わる方々の意見が十分に反映された「NPO教育」への可能性を模索し、提言する必要があるのではないだろうか。

(石川路子 / 大阪大学大学院国際公共政策研究科)



理事会・常任理事会から

日本NPO学会常任理事（総務担当） 跡田直澄
（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授）

日本NPO学会では、第2回年次大会時総会における検討事項をもとに、理事会・常任理事会を開催し、学会の運営について検討しております。これらの検討事項をもとに第3回年次大会で開催されます総会において、皆様のご検討、承認を頂くことになると存じます。つきましては一連の理事会における検討の概要につきまして、会員の皆様にお知らせさせて頂きます。

2000年度第1回拡大常任理事会開催

2000年5月22日（月）16:00～19:00

（於：NPOサポートセンター 会議室）

2000年度第1回理事会開催

2000年7月1日（土）10:00～12:00

（於：広島リーガロイヤルホテル）

検討事項

上記の理事会等の開催の結果、7月1日の理事会において主に下記項目について検討されました。

- 1) 運営体制について
- 2) 規約改定について

他、監事による決算報告、学会事業等に関わる旅費交通費の規定についての説明が行なわれました。今回のニューズレターでは誌面の関係もありますので、検討概要をご報告させて頂きます。議事録全文は学会HPに掲載の予定ですので、ご参照頂ければ幸いです。

1. 運営体制について

理事会の下に事務局を設置。事務局の業務を通常の事務局業務である「事業企画」「国際」「総務」「会員・広報」「ブロック（地域）」とします。事務局長は常任理事（総務担当）が兼任する方向で検討しております。他必要に応じて機能を求められる大会、出版、選挙といった業務は「大会運営委員会」「編集委員会（学会による企画出版等）」「選挙管理委員会」を理事会内部に設置します。

2. 規約改訂について

以下の改正案を2001年3月開催予定の総会に譲ることとなった。

日本NPO学会会則改正案
（アンダーラインの箇所が7月1日理事会における検討事項です）

6. 【賛助会員】の項

本会の趣旨に賛同する団体または個人は、賛助会員になることができる。賛助会員の入会は、理事会において承認

を得なければならない。

9. 【会長】の項

本会に会長1名をおく。会長は、本会を代表し、会務を総理する。会長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、連続して3期勤めることはできない。会長は、理事会の互選により選出する。前任者の任期途中で会長に就任した場合の任期は、その残余期間とする。

10. 【副会長】の項

本会に副会長1名をおく。副会長は、会長を補佐する。副会長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、連続して3期勤めることはできない。副会長は、理事会の互選により選出する。前任者の任期途中で副会長に就任した場合の任期は、その残余期間とする。

11. 【理事】の項

本会に理事をおく。理事は25名とする。そのうち15名は一般会員の投票により選出する。残りの10名は所屬及び地域に偏しないことに配慮し理事会が選出する。理事の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし連続3期勤めることはできない。理事の任期は新理事が決まるまでとする。

12. 【理事の選出方法】の項

理事の選出方法については別途定める細則に準ずる。

14. 【監事】の項

本会に監事2名をおく。監事は会長がこれを委嘱し、理事会および総会の承認を得るものとする。監事の任期は理事に準ずる。また、監事は理事を兼任することはできないが、理事会に出席できるものとする。

【理事の選出に関する細則】

理事会は理事3名から成る選挙管理委員会を設ける。選挙管理委員会は、ひろく一般会員から候補者を募り、これをふまえ理事候補者名簿を作成する。選挙管理委員会は、本候補者名簿からの5名連記の投票による選挙を実施する。一般会員の投票による15名の理事は得標順とする。得票数が同数のため15名を超えた場合、選挙管理委員会は抽選により15名の理事を決定する。残りの10名は理事候補者名簿から理事会が規約にのっとり決定する。

日本 NPO 学会機関紙 『ノンプロフィット・レビュー』 投 稿 案 内

日本NPO学会編集委員会では、公式機関誌として、NPO研究専門の学術誌を発行すべく検討、準備を重ねてまいりましたが、このたび、『ノンプロフィット・レビュー』を刊行することといたしました。

本誌を刊行する目的は、第一に、未だ揺籃期にある日本のNPO研究の水準を飛躍的に高めるとともに、若手研究者を発掘して、研究の底辺を大幅に拡大することにあります。第二に、NPOをめぐる様々な制度や政策を科学的、実証的に評価するような政策研究を奨励することです。第三に、日本のNPO研究を積極的に世界に紹介し、知的国際交流の実を挙げることであります。

これらの目的を達成するため、啓蒙的、展望的な論文の掲載は、日本語により刊行される「研究年報」にゆだね、本誌では、もっぱら、オリジナリティの高い研究論文や事例報告を、英語により、または日本語に英語の要旨を付して掲載することとします。

また、学術誌としての質を維持するため、徹底したピア・レビュー（覆面審査員による査読）のシステムにより投稿論文の採否を公正に決定いたします。

さらに、論文投稿、編集、刊行の各プロセスを最新のIT技術を駆使してネットワーク上で行なうという、オンライン・ジャーナル・システムを、他の諸学会に先駆けて実施すべく、技術的な可能性を探っているところであり、可能なところからネットワーク上に乗せていくことといたします。

編集委員会としては、当面、年間2回（3月および9月発行）することとしております。下記の要領で、掲載論文の募集を行っておりますので、多数の会員の皆様の積極的な投稿をお願いいたします。

記

（１）投稿資格

本誌への投稿は、日本NPO学会会員に限りません。ただし、招待論文など、編集委員会が特に認めた場合はこの限りではありません。

（２）掲載論文

投稿論文は、NPO・NGO、フィランソロピー、ボランティアおよびこれらの関連領域に関する新しい学術的貢献を含む未発表の研究論文あるいは実務的な報告で、日本語または英語で書かれたものとします。論文のスタイルは、別に定める「原稿作成の手引き」に従ってください。

（３）締切日

随時受け付けます。

（４）分量

要旨、本文、図表をあわせて、日本語論文にあつては20,000字、英語論文にあつては5,000語を超えることはできません。

（５）投稿の方法

投稿はオンライン上で行います。日本NPO学会のHP (URL: <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/index.html>) にアクセスしていただき、投稿規程・投稿方法をご熟読の上、投稿して下さい。また、原稿については、別途事務局宛にA4用紙片面にプリントアウトしたものを4部随送でお送りください。提出された原稿は、採否に関わらず返却しません。

（６）審査

投稿論文の掲載は、編集委員会が委嘱するレフリーによる査読レポートを踏まえ、編集委員会が決定します。

（７）著作権

本誌掲載論文の著作権は、日本NPO学会に帰属します。本誌掲載の原稿を執筆者が他の著作等に収録・転用を希望する場合には、あらかじめ電子メールで日本NPO学会編集委員会の許可を得てください。

（８）論文作成の方法

投稿論文の掲載が決まると、「原稿作成の手引き」に従った所定のスタイルおよびファイル形式で、印刷用およびオンライン誌掲載用の最終原稿を提出していただきますので、投稿段階から最終原稿作成を念頭に置いたPCソフトウェアやファイル形式を採用されることをお勧めします。

【問い合わせ先・原稿送付先】

日本NPO学会事務局
〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31
電話・FAX：06-6850-5643
電子メール：npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

ISTRアジア大会日本開催について

ISTR (International Society for Third-Sector Research=国際NPO学会 会長アントニン・ワグナー ジュネーブ大学教授) は、NPO、ボランティア、フィランソロピー研究分野の唯一の国際学会で、世界80カ国以上の会員を擁しています。ISTRは隔年で世界大会を開催し、その間の年には、南アメリカ、アフリカ、アジアといった地域別の地域学会を開催しております。本年は7月にダブリンで世界大会が開催され、その模様は前回のニューズレターで大原謙一郎氏によって報告されたことは記憶に新しいところです。

アジア地区の地域会議を主催するのがISTRのアジア部会である、「ISTRアジアネットワーク」(会長マーク・ライオンズ シドニー工科大学)で、2001年は日本でのアジア地区大会が下記の通り予定されています。

日本側は7月1日に行われた理事会で、日本NPO学会内にホスト委員会(会長本間正明日本NPO学会副会長・大阪大学教授)を設置し、本大会の準備を行うことになりました。

また、国際ボランティア年の大阪開催事業の一環としての位置付けを明確にするために、ホスト委員会は中田武仁氏に特別顧問として、格別の助言を頂戴しながら、本会の成功に向けて活動を開始することとなりました。その決定を受け、7月5日にダブリンで開催されたアジアネットワーク会議で大阪開催が正式に決定されました。大阪開催にあたっては日本NPO学会の活動が広く世界に知られていたことが、決め手の一つとなっております。学会員の皆さんの積極的な論文発表をお待ちしております。

なお、論文の募集その他は、今年中に学会メーリングリスト、学会ホームページ、ISTRのアジアネットワークのホームページ<http://www.jhu.edu/istr/networks/ASIANet.html>などで行われる予定です。

今のところ詳細は決まっておりませんが、これまでの経緯から英語中心になる可能性もあります。ただし、アジアの参加者だけでなく、英語もノン・ネイティブがほとんどですので、ブロークンな英語が飛び交い、これまでに、国際学会で発表する機会の無かった人には、お勤めの会議です。<http://www.jhu.edu/istr/networks/ASIANet.inaugural.html>には、前回のバンコク大会の様子が写真入りで出ており若い参加者が多い様子もうかがえます。実務家や学生の参加も非常に目立っておりますので、是非、英語での発表をお願いいたします。

記

1. 主催

ISTRアジア・ネットワーク(会長 マーク・ライオンズ)

塩沢修平(日本NPO学会理事 慶応大学)

田中敬文(日本NPO学会理事 東京学芸大学)

跡田直澄(日本NPO学会理事 大阪大学)

新川達郎(日本NPO学会理事 同志社大学)

日下部真一(日本NPO学会理事 広島大学)

2. ホスト委員会

日本NPO学会内にホスト委員会を設置する。

事務取扱

出口正之(日本NPO学会理事 国立総合研究大学院大学)

ホスト委員会名誉顧問

中田武仁(国連ボランティア名誉大使)

ホスト委員会顧問

林雄二郎(日本NPO学会会長)

ホスト委員会委員長

本間正明(日本NPO学会副会長 大阪大学)

委員

樽見弘紀(日本NPO学会理事 北海学園大学)

3. 開催場所・時期(案)

10月26日(金)~28日(日)

コクモスクエア国際交流センター

<http://www.cosmo-center.co.jp/index06.html>

国内外の教育改革最新情報満載の「21世紀教育改革情報」創刊!

特定非営利活動法人 21世紀教育研究所

国内外の教育改革の実情に精通するジャーナリスト大沼安史氏と、NPO法人21世紀教育研究所は、教育改革情報に関する初のオンライン市民ジャーナルを創刊しました。

国内外の教育事情をホットに伝える情報メディアとして、市民による教育実践をインタラクティブに発信しつつ、日本の教育改革の突破口を開くヒントを紹介します。教育関係者だけでなく、子どもと教育に関心のある全ての方に読んでいただきたい内容です。編集・取材スタッフも募集中です。21世紀教育研究所サイト(<http://www.edu21c.net/>)より配信ご登録ください。このメールニュースの読者が一人増えるたびに、必ず日本の教育は変わります!!

「ボランティア未来論」

中田豊一 著 コモンズ（2000年）
283頁 2,000円+税



著者の中田豊一氏は十数年にわたり、国際協力NGOの現地駐在員や幹部職員として活動した人である。本書で氏は、自分の歩んできた道を振り返りつつ、開発協力ボランティアとして他者や社会の問題に関わることの意味を真摯に追求している。

海外援助は、始めるのはかんたんだが、真に成果を上げるのは難しい。それだけに、なぜ誰のために

援助をするのかを、つねに問わざるを得ないし、援助対象者たる村人からも問われる。ところが、活動の現場では「意味」を考えるよりも、目の前に山積する問題の処理を優先させがちである。その結果、本当にやるべきことがないがしろになる。政府開発援助（ODA）にかぎらず、NGOの場合でも、実は援助にまつわる問題のほとんどは、与える側のつごうから生じていると著者はみる。

こうした援助のしかたに対しては、もちろん批判の声があがる。とくにボランティア仲間からの批判はこたえる。貧しい人たち、虐げられた人々を何とかしよう、という正義心からのボランティア活動であるがゆえに、判断のジレンマが重くのしかかり、人間関係のしこりに活動のエネルギーが失せてしまう。中田氏は、NGOのリーダーが直面するこうした困難さを、「正義の二重性」というキーワードを使って、深く分析している。そんな思いをしてまで、活動する意味はどこにあるのか。ボランティア団体の未来は？あとは、本書を紐解くしかない。ボランティアの本質や組織運営のあり方、さらには社会のあるべき姿を考えるうえで示唆に富む、中上級者向きの本である。

（評者：雨森孝悦 NPOイノベーター）

「サンフランシスコ発：社会変革NPO」

岡部一明 著 御茶の水書房（2000年）
284頁 2,600円+

税

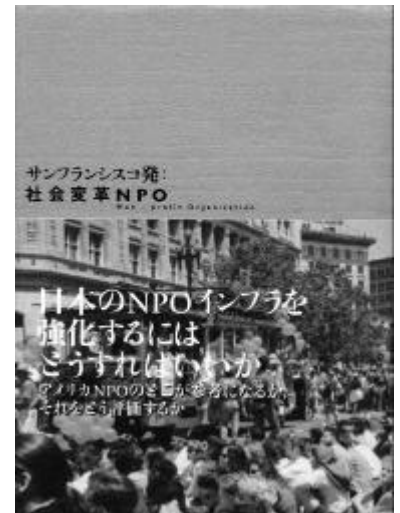
アメリカNPOのどこが参考になるか、それをどう評価するか、本書はこれらの問いに対し実際に活躍するNPOを事例に挙げ紹介している。サンフランシスコは非営利セクターへの支援が活発な街である。この地域に数万と存在するNPOの中から、筆者はカネ、マネジメント、場所、情報の「四種の神器」を備えたNPOインフラづくりの先

進事例として「タイズ財団」を紹介している。確かにタイズ財団のNPO育成支援、訓練プログラムは注目に値するもので、日本のNPOにとっても大いに参考になると思われる。情熱はあってもマネジメントが不得意なNPOは日本にも数多い。またサンフランシスコはシリコンバレーに代表されるようにハイテク地域でもあり、NPOにおけるインターネット活用法も示唆に富んでいる。

著者はサンフランシスコ在住のフリージャーナリストである。この本の中で紹介されているNPOを訪問し、直に見たり聞いたりして沸き起こる疑問をストレートに投げかけている。例えば「アメリカ人はなぜ寄付をするか」。それは読者と同じ視点での疑問であり、疑問を通じてNPOを取り巻く日本とアメリカの環境の違いが改めて浮き彫りになる。NPO法人設立に関しては日本でも議論が尽きないが、カリフォルニア州のNPO法人設立は申請書1枚によって簡単に行われ、さらに申請団体の中身についてはほとんど調べないという。その反面NPOのアカウンタビリティに対する市民の目は厳しい。

歴史的文化的背景が異なるから参考にならないと初めから拒否するのでは進歩がない。この本で語られた根本的に異なるもの」目を向け、読者一人一人に冒頭の問いかけの答えを見つけていただきたい。

（評者：上村希世子 大阪大学国際公共政策研究科）



<事務局からのお知らせ>

会員住所変更連絡のお願い

送付物が戻ってることがありますので、住所を変更された場合は、事務局の方にご連絡をお願いいたします。

会員継続のお願い

2000年度会費未納の方はお支払いいただきますようお願い申し上げます。また、2001年度会費の受付も開始しています。3月の年次大会(京都大会)にご参加の方はできるだけ、2001年度会費もあわせてお支払いください。郵便局備え付けの振替用紙を用いて郵便振替口座00950-6-86833(日本NPO学会)に振り込んでください。

日本NPO学会ニューズレター原稿募集

- (1) NPO最新情報(字数:1600-1800字程度)
 - (2) 会員消息・ニュースなど(字数:100-300字)
 - (3) 書評(字数:700字程度)
- 会員NPOの皆様に紹介したい本の書評を募集いたします。NPO学会にふさわしいと思われるものであれば、ジャンルは問いません。

CALENDAR OF EVENTS

[2001年]

1月14-18日

IAVE World Volunteer Conference; Amsterdam
(www.iave.org)

3月15-16日

Independent Sector, Spring Research Forum 2001
"The Impact of Information Technology on Civil Society"
Omni Shoreham Hotel, Washington, DC
(www.Independentsector.org)

3月18-20日

第3回年次研究大会および総会(京都)

10月26-28日

ISTRアジアネットワーク大会(大阪、コスモスクエア
国際交流センター)

(予定は変更の可能性もありますので、事前にご確認ください)

【編集委員会報告】

2000年9月19日に、日本NPOセンター会議室をお借りして編集委員会を開催した。

主な議事内容は以下の通りである。

1. 編集委員会の今後の体制について

・田中敬文会員を新たに編集委員として発令し、『ノンプロフィット・レビュー』の書評欄を担当していただくこととした。編集委員長に山内直人編集担当常任理事をあてることを決定した。

2. ノンプロフィット・レビューの編集について

編集方針およびスタイルについて

オンラインジャーナル化検討の現状について担当の筒井委員から報告した。

・査読報告書のスタイルを決定した。

・創刊号に投稿された原稿について、査読担当者を決めた。

3. 研究年報の編集について

・『NPO研究2001』への投稿状況について報告された。

・2001年3月京都大会までに刊行すること、昨年版と同様、日本評論社と出版についての交渉を行なっていることが報告された。

編集後記

来年の京都大会を始め、様々なNPO活動の報告も集まり、前号同様盛りだくさんのニューズレターです。NPOの輪が一人でも多くの方に広がることを祈りつつ。(白井由紀子)
本格的な寒さの到来です。風邪も大流行しているようですので、くれぐれもご自愛くださいますように。(石川路子)

日本NPO学会 ニューズレター VOL.2 NO.3

発行日 2000年12月4日

発行人 山内直人

発行所 日本NPO学会事務局

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31 TEL&FAX 06-6850-5643

E-mail JANPORA@majordomo.osipp.osaka-u.ac.jp

URL <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/index.html>

お問い合わせはできるだけ電子メールでお願いいたします。(電話の場合は、平日10時~12時、13時~17時)